

18日の東京市場では、日経平均株価は310円高の22,158円と4営業日続伸となり、終値では2月28日以来の22,000円台回復となった。前日の米国市場で四半期決算が好調だった銘柄を中心に株価が上昇したことで、日本株も見直し買いの動きが強まった。日米首脳会談も特に波乱要因とはならず、為替は1ドル=107円台ながらやや円安気味に推移したことも安心感に繋がった。東証1部売買代金は概算で2兆5,467億円とまずまずの水準を回復。業種別TOPIX株価指数は33業種中、鉱業を除く32業種が上昇した。

東証1部の売買代金トップはマネックス(8698)で3.3%安と反落、2位の任天堂(7974)は小幅にプラスとなった。その他売買代金上位ではソフトバンク(9984)が2.9%高、ファーストリテ(9983)が2.1%高、ファナック(6954)が2.8%高と、日経平均株価への寄与度が高い3銘柄が揃って堅調だった。ソニー(6758)やトヨタ(7203)、SUMCO(3436)、キーエンス(6861)なども値上がりし、売買代金上位は堅調な銘柄が目立った。一方、新聞報道で融資での不正が報じられたスルガ銀(8358)は19.2%下落した。

新興市場では、日経ジャスダック平均が0.94%、マザーズ指数も1.95%、ともに反発した。ジャスダック市場売買代金トップはネクスグループ(6634)で17.4%高とストップ高水準で取引を終えた。2位は伊豆シャボテンリゾート(6819)で11.4%下落した。以下、エンジャパン(4849)やハーモニック(6324)は反発した。マザーズ市場の売買代金トップはユナイテッド(2497)で5.5%安、2位のSOU(9270)も3.3%安と反落した。一方、取引時間中に18年3月期の業績見通しを上方修正したアドバンス・メディア(3773)は8.7%上昇。RPA(6572)やビープラッツ(4381)など直近IPO銘柄でも反発が目立った。

18日の米国市場では、NYダウ平均は38ドル安の24,748ドルと反落した。企業の決算発表を材料視した売買が続いており、前日に決算を発表したIBMが18年1~3月期業績での利益率低下などを嫌気して売られ、1銘柄でNYダウ平均を83ドル押し下げた。一方で、原油高を受けたエネルギー関連株などが買われ相場を下支えたことで、S&P500指数は0.08%、NASDAQ総合指数も0.19%ともに続伸した。

19日の東京市場は底堅く推移しそうだ。前日の米国株は小幅な動きにとどまったものの、四半期決算発表の進捗とともに企業業績を材料とした売買が中心となっており、減税効果などもあって好調が期待される米国株は堅調な動きが期待される。これにより海外投資家の投資マインドが強気となれば、日本株にとっても追い風となろう。日本株の決算発表が本格化するのはいま週以降だが、好業績期待の銘柄については見直しの動きが続きそうだ。

(ご留意事項等)

本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。当社は、本資料の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。また、本資料内に記載された内容等は本資料作成時のものであり、予告なく変更される場合があります。本資料の利用にあたり、投資に関する最終決定を行う場合は、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

本資料に含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本資料内で直接または間接的に取り上げている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

商号等： あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号

加入協会： 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

本店営業部	: 03-5641-7810		
八日市場支店	: 0479-72-1331	松阪支店	: 0598-21-6616
成田支店	: 0476-24-2061	長浜支店	: 0749-62-1900
新座志木支店	: 048-473-6441	大阪支店	: 06-6946-9220
武蔵小杉支店	: 044-733-8000	加古川支店	: 079-423-1500
平塚支店	: 0463-22-0920	赤穂支店	: 0791-43-2155
磐田支店	: 0538-33-5211	カスタマーセンター	: 0120-753-960